

トヨタ財団
広報誌[ジョイント]
January 2024

No.44 【特集】
共に歩いて考える：「食」と社会

本号の連続特集第3回目は、「食」をキーワードにさまざまな社会の課題と向き合います。実際の「市場」の見学や鼎談から、まずは「現場」に足を運ぶ、そのことの大切さに気づかされます。





Presented by Michiru Sasagawa

カンボジア・シェムリアップ近郊に東南アジア最大の湖トンレサップ湖がある。その周辺にある水上集落のひとつカンポンブルックを訪れた。まだ運河の水位が低く、歩いて移動できたが、雨季の増水に備えて建物はすべて高床式、移動用の舟も備えられている (P.22参照)。

CONTENTS

FIRST WORD ● 小平信因

新年のご挨拶 2

【特集】共に歩いて考える：「食」と社会

卸売会社の泉さんと秋山さんに聞く

廃棄される青果の活用とジレンマ 5

助成対象者鼎談 ● 栗林知絵子 × 佐野友紀 × 下谷晃司

「食」のあり方から社会のかたちを考える 7

BOOK REVIEW ● 大黒健嗣

自分ゴトを育てる方法 13

私たちの取り組み——助成対象者からの寄稿

[特定課題] 先端技術と共創する新たな人間社会 ● 標葉隆馬

分子ロボット技術への期待と懸念を解き明かす 14

国際助成プログラム ● 永井陽右

コロナ禍で拡大した若者の危険に対する脆弱性 16

国内助成プログラム ● 成清仁士

まちで次世代を育てる 18

「私」のまなざし ● 池内朋子

老いを受け入れて幸福感を高める 20

活動地へおじゃまします！〈カンボジアを訪ねて〉● 笹川みちる

アジアの学生たちが現場で学び考える 22

トヨタ財団ジャーナル 25

研究助成プログラム × 先端技術と共創する新たな人間社会 合同ワークショップレポート



公益財団法人トヨタ財団会長
小平信因 (こだいら・のぶより)

2024年新年のご挨拶を申し上げます。

2023年4月に国立社会保障・人口問題研究所が新たな将来人口推計を発表しました。それによれば日本の総人口は2020年の1億2615万人から2070年には8700万人に減少し、日本人人口は、2020年の1億2300万人から2070年には7761万人に減少すると推計されています(いずれも中位推計)。日本の人口は2011年以降連続で減少しており、前年に比べて2023年の総人口は60万人、日本人人口は82万人減少しました。総人口は鳥取県の人口に等しい規模、日本人人口は佐賀県の人口に等しい規模で毎年減少していることとなります。

2022年の出生数は80万人を切り、人口減少の中で少子高齢化が急速に進んでいます。前述の中位推計によれば総人口に占める65歳以上人口の割合は2020年の28・6%から2070年には38・7%に上昇するとされています。急激な人口減少と少子高齢化が進んでいくと、将来ほとんどの経済社会システムが維持できなくなることが懸念されます。

既にさまざまなところで労働力不足が顕在化しています。各地で運転手不足に伴いバスの減便や路線廃止、タクシーの不足が生じ、物流分野では「24年問題」に向けてトラックの運転手の確保が課題になっています。今後、経済社会の多くの分野において、必要な人材が確保されていることを前提に当たり前と考えられていたサービスやものの供給のあり方は変容していかざるを得ません。

こうした状況に対応するためには、社会全体として生産性を継続的に向上させていくことが極めて重要です。これまでの常識にとらわれずすべての分野で仕事のやり方や業務を不断に見直し、それを前提に飛躍的に発展しているAI等のデジタル技術、ロボット等を最大限に活用することが求められます。トヨタ財団は、2018年度から特定課題「先端技術と共創する人間社会」を設定し、AIやIoT、ロボットなどの先端技術をめぐる社会的課題に対応する研究プロジェクトに助成を行ってきましたが、変化する社会のニーズを見極めながら引き続き助成の改善を行っていきます。

日本では現在200万人近い外国人材がさまざまな分野で働いていますが、人口減少進展の中でなくてはならない存在として一層拡大していくことが予想されます。トヨタ財団は2019年度から特定課題「外国人材の受入れと日本社会」を設け、外国人材が能力を最大限に発揮できる環境づくりのための調査研究や状況改善に向けた仕組みや制度構築に取り組む活動に助成を行っていますが、高度人材分野を始めとして社会全体に貢献することが期待される事業への助成の充実を図っていきます。

こうした二つの特定課題での取り組みに加え、2024年度以降、人口減少への対応や次世代育成等に関してトヨタ財団としての具体的な実効性の高い助成が可能幅広く検討し実行していく方針です。

2024年にトヨタ財団は設立50周年を迎えます。この間多大な支援をいただいたトヨタ自動車を始めとする関係者の皆様に改めて感謝を申し上げます。現在、50周年を記念する特別助成、国際シンポジウム、特別サイトの立ち上げ等いくつかの記念イベントの準備を進めています。

次の50年においては、これまでに蓄積した知見や経験を大切にしつつ、今後一段と変化のスピードが速くなる内外環境の中で、常に変化を先取りし真に社会に貢献するイノベティブなトヨタ財団を目指して参ります。皆様の引き続きの厳しくも温かいご指導とご支援をよろしくお願い申し上げます。



【特集】
共に歩いて考える：「食」と社会



卸売会社の泉さんと秋山さんに聞く

廃棄される青果の活用と ジレンマ

● 林 知香 (プログラムオフィサー)



泉 英和さん



秋山良文さん

東 京都の卸売市場といえば、真つ先に豊洲が思い浮かぶかもしれませんが、でも実は、青果に関しては今回訪れた大田が東京

に存在する中央卸売市場・全9市場の取扱額の5割強を占め、日本全体でも最大規模を誇る一大物流拠点として機能しています。東日本大震災のさなかにあっても一日も市場を閉めることなく、東京の台所を支え続けたことはあまり知られていないかもしれません。このように生産者と消費者をつなぐ重要な役割を担う大田市場には、日々全国からありとあらゆる青果が搬入され、競りや相対によっていれます。その一方で、何らかの理由で廃棄されてしまう青果が発生していることをご存じでしょうか？それらの大部分が焼却処分

トヨタ財団プログラムオフィサー (PO) が助成対象者の「現場」を訪れるJOINT 巻頭特集、今回は大田市場へ行ってまいりました。大田市場は、21年度協働事業プログラムTF×IFIフェローの佐野友紀さん、21年度研究助成対象者の下谷晃司さんがそれぞれのプロジェクトで普段から足を運んでいる現場の一つであり、今回はそのヒアリング調査に同行させていただきました。

お二人に加えて、22年度国内助成対象者の栗林知絵子さんにもお越しいただき、「食」をめぐる課題をテーマや実施項目に含む3つのプロジェクトの対象者がそろったところで、この日は市場の視察からスタート。早朝6時半にわれわれ一行が到着したときには、すでに広大な場内には青果の入った段ボールが整然と積み上がり、市場の朝の早いことに改めて驚かされました。そこで取り扱われる圧倒的な物量と、きびきびと行き交う市場関係者やターレー (小型の運搬機) の様子は壮観そのものです。

競りの見学に続き、市場関係者の方に廃棄にまわる青果の現状についてヒアリングを行ったあと、「食」をキーワードにして、各プロジェクトが社会課題へどのようにコミットしていけるのかについて鼎談を行いました。

東京都中央卸売市場 「大田市場」見学企画



こ の日、初めて市場を訪れる栗林さんや同行した私たち財団スタッフのためになり、競りの様子から見学させてもらうことになりました。案内してくださったのは、大田市場に3社ある卸売会社の秋山良文さんです。9月も終わりに近づき、ちょうど松茸の初競りに立ち会うことができました。マスクメロンやシャインマスカットの活気に満ちた競りの様子も、ぐるりと見学したあと、同社の泉英和専務にもお越しいただき、ヒアリング調査を行いました。

泉専務と秋山さんのお話によると、青果の廃棄が生じる背景には市場特有の事情があるようです。そもそも中央卸売市場は、東京都が開設・管理し、卸売会社を含む市場関係者の共働により運営されています。市場は公益性・公益性が重視されることから、「受託拒否の禁止」の原則にのっとり、搬入される青果はすべて卸売会社側で引き受ける必要があります。そのため、引き受けたものの時に需要と釣り合わないケースが発生したり、輸送の過程でわずかな傷や傷みが生じ、販売先が見つからない、あるいは卸売会社へ返品となるケースもあります。

とはいえ、実際に廃棄される青果を見せていただいたところ、仮に私がある場で引き取るとすれば、十分食事に値するものが含まれていました。卸売会社が負担する廃棄コストも少なくないといえます。

写真撮影：河合ゆみ

*相対(あいたい)：売り手(卸売会社の担当者)と買い手(仲卸の買い付け担当者)が個別に1対1で値段や数量を決めていく取引形態。



Chieko Kuribayashi

Yuki Sano

Koji Shimoya

「食」のあり方から 社会のかたちを考える

栗林知絵子 × 佐野友紀 × 下谷晃司

【助成対象者鼎談】共に歩いて考える…「食」と社会



どうしても廃棄せざるを得ない青果が出てしまう現状と、それを流通させることの難しさについてうかがった



それならば、必要とされるところに無償で配布すればいいのではないか？ いろいろ、その考えは少々単純すぎるようです。その理由として、第一に、市場関係者のあいだには無償提供に対して抵抗感のあることが挙げられます。ほとんどが何かしら瑕疵のあるものとはいえ、無償提供は卸売市場の原則から外れる試みになることを意味します。そのため、「正規の販売先に対して価格面で影響が出るのではないか」という懸念を払拭しよう。しかし、それらが未整備である以上、なかなか一足飛びにはいきません。

第二に、市場側の手間やコストの問題です。寄付用の青果の状態確認や荷捌きには人員が必要となりますが、残念ながら廃棄よりもそれらにかかる負担の方がはるかに大きいのが現状です。第三にリスクの問題です。「これは食べられる」と市場担当者が判断して提供したとしても、人によっては傷んだものを渡されたと感じることが十分に考えられ、責任や信用の問題に転ずる恐れがあります。

このような理由から、市場は売れ残りや返品の問題に関心はあっても、一二の足を踏む、あるいは初めから提供を考えないといったことにつながっているそうです。したがって、廃棄食材の活用を目指すためには、まず安価でもいいので「買い取る」こと、そして受け手が市場まで引き取りに来ること、つまり傷みの具合を自身の目で確認して納得のうえ持ち帰ること、搬送を自前で言うことを前提に、工夫を凝らして新しい仕組み作りを検討する

とよいのではないか。現場の感覚から、泉専務はそのように話してくださいました。

方で、寄付を受ける側からも課題が提起されているそうです。まず、当てにできないと困るという点です。その日にどんな野菜をどの程度の量もらえるのが把握できなければ、計画が立たず活用が困難になってしまう。また、冷蔵庫の確保や保管場所の問題も大きな課題で、生鮮食材の寄付は手放しで喜べないというのが受け手の実情のようです。こうした課題の解決には、さらなる知恵と工夫が求められることが分かりました。

お話をうかがうにつれ、東京青果さんのように外部の調査や新しい試みに関心を寄せる会社が非常に貴重であることを感じました。同社では早くから、市場では珍しい女性社員の採用を積極的に行ってきたことで、慣習を変えることや多様性を歓迎する社風が環境や社会問題への取組姿勢にもつながっているのかもしれない。東京青果さんでは、行き先がなく廃棄される青果の山を前に、とにかく活用してほしい、そのために外部の知見を借りたい、と強く願っており、佐野さんや下谷さんに積極的に情報提供をしてくださっています。プロジェクト推進にあたって頼もしい協力者を得られたことは、お二人の大きな糧になっていると思います。

東京青果さんにお礼を告げて大田市場を後にし、後半は助成対象者3人による鼎談へと移りました。つづきは次の記事をご覧ください。

私たちの活動と課題

栗林 私たち WAKUWAKU ネットワークは豊島区で活動をしています。困難を抱えている子どもたちは自分から声をあげるのが難しく、また子どもは自分で環境を変えることができないので、そのような子どもたちを地域のみんなで見守りましょうということで遊び場を運営することからスタートして、現在は子ども食堂もやっています。

子ども食堂には乳幼児を抱える親御さんも来るので、だんだん子どもだけではなく親御さんの声も聞くようになりました。夏休みなど給食がないときには食費もかかるし、食事を用意しておかないといけなくて大変だというのを聞き、セカンドハーベストに行つて自分ももらったらしい食材を段ボールに詰めて送るといふ活動を、多くのボランティアの人たちとやってきたのですが、宅急便で送るから瓶は入れられない、パンはすぐに受け取れないとかびてしまう、葉物は日持ちがしないので難しいなど、送ることができない食品が多いことに気づきました。

そこで、豊島区で学習支援や子ども食堂をやっている団体が連携して、2か所の拠点にトラックで食材を持つてきて、必要な人に取りに来てもらうというのをしていたのですが、それはコロナ禍でできなくなり、今度は豊島区の全域で、最初は屋外の駐車場などからはじめて今は公共の施設を借りて、そこに地域のボランティアが集まって地域の困窮家



●栗林知絵子(くりばやし・ちえこ)

特定非営利活動法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク理事長。民生委員児童委員。2004年より池袋本町プレーパークの運営に携わり地域活動を始める。地域の子どもの地域で見守り育てるために、プレーパーク、無料学習支援、子ども食堂などの活動を通じて、子どもと家庭を伴走支援している。2022年度国内助成プログラム助成対象者。

庭の方々が取りに来ることで食を介して繋がりを作り、伴走支援をする仕組みができました。

今は毎月500世帯くらいの「ひとり親」及び外国ルーツの家庭の方たちが食材を取りに来ます。子ども食堂はコロナが落ち着いてお弁当配布ではなく会食になってきたので、いろいろな方たちが食を介して繋がる網の目が細かくなりました。夏休みや冬休みなどは行政が創設した「しま子ども若者応援基金」を活用して食料支援をするようになったというのは、この活動の大きな成果かなと思っています。それでもなかには食材をもらってもそれを調理する余裕がなく、加工したものだからこそありがたいという人もいます。当然両方あるのでそのニーズに合ったようにしていく、もっと多くの人と一緒にその仕組みを作っていくというのが課題かなと思っています。

下谷 私は調理師免許を持っている料理人で

環境的な側面からどう見えるだろうという点を今は研究しています。自分の中でアカデミアを選んだときからの悩みなのですが、10年近く考えているはずなのに、いつまでも現場の方からは卸売市場のことを何もわかっていないと言われてしまいますし、秋山さんのような方と出会うことはできても、卸売市場の中に踏み込めていないことをとても心苦しく感じています。

栗林さんや下谷さんがされているような物とも人とも繋がっているところがあるところコミットされつつ、社会を良いほうに変えるにはどうしたらいいだろうと考えます。たとえば豊島市場があるからこそ防災の機能が高まるかもしれないとか、こんなに災害も多く気候変動も激しいなかで、食が脆弱な日本においてフードバンク、フードパントリー、子ども食堂のような新しいセクターと繋がる人が市場の関係者にも増えることで、結果みんながハッピーになるのかもしれないと思っています。市場関係者の方にご説明すると、持続可能性？何それ？と言われてしまうこともあるのですが、今日は栗林さんと一緒にさせていただいて、そういう方にかみ砕いて説明するときに、地域との繋がりがや愛着をとっかかりにしたらいいかもしいかなと思ったことが大きな学びの一つでした。

小さな仕組みをたくさんつくる

栗林 私は野菜は地域のものか生協で買うようにしています。スーパーなどのほうが価格

す。以前、千葉県で餓死してしまった子どもがいるというニュースを聞いたときに、日本ではそのようなことは起きていないと思っていたので大きなショックを受けました。そのニュースについて、自分が加入しているライオンズクラブ所属の名士の方々がみんな涙を流しながら話していて、

何かできないかなというところから食料支援をやっているという話になりました。当時は八百屋のベンチャーに勤めていて保育園給食に野菜を卸す業務をしていたので年間約100トンくらい野菜を取り扱っていたのですが、どうしても1〜2パーセントくらいのロスが出てしまっていました。多く収穫できてしまったり、売ってほしいと頼まれたものでも、どうしても売れなかつたりするものがあります。そういったロスを必要なところに寄付できないかなというところに行きあたり、今一緒にプロジェクトをしている人たちと繋がることができました。

最初に子どもたちのところに持って行った野菜はニンジンでした。大量の野菜を持って行って子どもたちに配るということをやったときに、こういう寄付活動ができるんだと知ったのですが、いろいろな拠点にかなりの量を寄付したりお話を聞くなかで、コロナ禍の最中だったので格差も広がっていることが安くてもそちらで買わないから、その代わり安全な食を提供してちょうだいね、という気持ちです。今日は初めて大田市場を見学しましたが、あの大規模な場所であれだけの人が介入して物流が回っているのを見たので、生産者と消費者が顔の見える関係を作るってすごい研究だな、でもそこを繋げていくことができたらいいなと思いました。大田市場のロスについては身近な大田区や品川区の団体と手を組んでいくところから、小さなモデルを作っていくほうがいいと思えました。物が動く時にはコストも人も必要になるので、そこを最小限にしていくことが大事だと思います。

なんでもそうですが、すごく立派なパーフェクトな仕組みが一つあるよりも、パーフェクトではなくても小さな仕組みがたくさんあったほうが確実に世の中はよくなると考えています。食品ロスの需要と供給を地域の中でマッチさせていこうという団体がたくさんできて、そこが育ったほうが社会全体の変革が生まれるのかなと思うので、大田市場は大田市場で近くの団体と繋がるべきだと思えます。豊島区は受け取りに来る人たちの開拓ができているので、豊島市場の物が流通して小さいモデルができるといいと思います。

佐野 それは一番いいですね。泉専務に豊島市場の社

わかりました。私だけが頑張っても持続性があるのかなと考えるようになり、悩んでいたときに、トヨタ財団の助成に応募することができました。贈呈式で佐野さんにお会いして、私たちの研究対象である卸売市場が専門だということまで話が盛り上がってからは、お互いの繋がりを紹介しあってプロジェクトを一緒に進めてきていますが、佐野さんがいらつしやらなかつたらここまで来られなかったと思います。

2024年度に食品ロス削減推進法の改正がされるということもあり、ロビイストの方たちと繋がって自分の知見や意見が、法改正の提案に大きく寄与できるということがありました。省庁に行ったり弁護士に会って意見を伝えるようなことをしている中高生にも出会いました。若い人たちが頑張っているのも、私もフードロス関連で議員さんと一緒に何かできないか模索したり、目の前のハードルをかいくぐったりしています。まさにいろいろな繋がりを作っていったらと思っただけで頑張っています。

佐野 私はトヨタ財団と東大のコラボによる助成を受けて、2年目の活動中です。生産者と消費者の繋がりを作っていく持続可能な方法は何だろうということなどを考えて研究をしています。学部から博士までずっと卸売市場の研究をしています。卸売市場を使うことが生産者にとって有利な価格になるという経済効果があるという状況について調べてきました。そして「持続可能性」ということがキーワードになってきているなかで、それは

長を紹介してくださいとおっしゃっていました。そういう会話がすぐできるというのがすごいと思います。長い時間をかけたということもあると思いますが、どのようにして地域の方と信頼関係を築いてきたんですか。

栗林 地域愛ですね。LOVE豊島。出身地ではありませんが豊島区に住んで子どもを育てるので、他の地域を羨んでも仕方ないからいい。うちの子はここで育つしかないからここを変えていったほうがいいよね、という気持ちです。

佐野 エネルギーが強いほど敵を作りやすいと思うのですが、どのようにして進めているのでしょうか。

栗林 2019年から毎年「豊島みんなの円卓会議」というのをやっています。それは参加者に肩書を置いてきてもらって私人として本音で話し合う、記録を取らない会議です。そこでたとえば、地域から孤立する人をなくしたいといったような、やり方は違えどみ



●下谷晃司(しもや・こうじ)

完全紹介制の出張寿司職人。フードロス研究×食料支援活動を行っている。現在、卸売市場における青果物ロスの発生状況を調査し、それらを食品として有効活用する道を模索している。2022年度研究助成プログラム助成対象者。

うなるんでしょうか。

栗林 みんなやらされているわけではないし、ない資源をなんとかやりくりして、地域の子どもたちのためにやりたいという人たちだから、お互いいろいろいるなノウハウの共有や食料も分け合ったりしています。

佐野 そうすると悩んでいる子どもも食堂さんの悩み解決なんかもうまくできそうですね。

栗林 そういうこともみんなで話し合ったりしますよ。継続的に子どもを見守る環境を作るには豊島区全体が豊かにならないといけないので、そういう意味ではみんなであいつしよに育つことが必要だと思います。

佐野 全体を豊かにというポイントはみんな大事だと思っただけでも、それを発言できることってあまりないと思うのですが。

栗林 プレーパークで自分の子どもが遊んでいるときに、横にいる子は昨日から何も食べていないとか、車の中で暮らしているというような子だったりする。うちの子だけが幸せになる方法って絶対なくて、みんなが笑顔で初めてうちの子も幸せなんだと思います。人を助けることって結局、自分を幸せにすることにも繋がると思うんですよね。子どもも食堂も子どもたちのためと言いつつ自分も得るものが多いです。そうやって支えたり支えられたりするところに、食がある関係ができるけど、外側をいかに巻き込むかというのが、社会で子どもを見守り育てるということに繋がっていくと思います。

言われたことがきっかけです。

周りのみんなに無理だとかできないと言われたのですが、こうなったらいいよねと言いつづけているうちに、それが本当にできたんですよ。それで今度は、こんなにいいのができたのよと言いつづけていたらKEVAさんが子どもたちの希望を聞いて、それに合った家具のコーディネートを夏休みにしてくれて、不登校の子たちが来なくなるようなとても居心地のいい場になりました。だからこうなったらいいなということを言い続けるの。楽しいわよ。でもそれをただただやっているだけで研究はしていないので、地域の中だけで豊かになつていくのですが、これをちゃんと研究してくれる人がいてくれたらいいなということ、子ども食堂をしている人たちみんなが思っているはずですよ。

佐野 頑張ります。

下谷 WAKUWAKUさんに視察に行きたいです。



栗林 食品ロスも重要な課題ですが、そこで人が繋がってそれを介することで豊かになるということも大切です。それにはいろいろな人たちが集まってあれこれ言い合うのが大事だと思えます。豊島区にはいろいろな子どもも食堂がありますが、どれもみんな否定はしないんですよ。

佐野 モラルが高いですね。子どもに目が向いているとそ

栗林 そんなこと思いませんよ！

下谷 佐野さんのご苦労がうかがえますね。

佐野 私はずっと学術をしてきたので利害関係の外からいいものを与えたいと思う気持ちと、現場のことを何も知らないじゃないかと殴り返されることの繰り返しです。でも殴られるだけそれは扉を閉めているわけではないからいいじゃないかと言ってくださる方がいて、半信半疑になりながらという気持ちがあります。ずっと農業を専門にされてきた方、市場で働いてきた方のようなプロフェッショナルな知見がないから私にはできないと思ってしまうんです。

栗林 一緒に妄想すればいいのよ、みんなと同じ妄想をすれば大丈夫。私は今、中学校の中で居場所づくりというのをやっています。人間関係のトラブルや窮屈すぎて学校にいけないという子のためにしているのですが、校長先生から異常事態なので何とか地域の力を借りてウェルビーイングな学校を作りたいと

BOOK REVIEW

BOOK REVIEW



◆今号の二冊『好き』で仕事をつくるナリワイ起業

自分ゴトを育てる方法

●大黒健嗣（大黒株式会社）

2014年度国内助成プログラム・2018年度社会コミュニケーションプログラムで起業に関するプロジェクトを行った井東敬子氏の成果物として発行された書籍について、2022年度特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」助成対象者の大黒健嗣氏に書評をいただきました。



●書名：『好き』で仕事をつくるナリワイ起業——地域が変わるスモールビジネス
●著者：井東敬子
●発行：彩流社
●価格：2,090円(税込)

本

書は、今の生活に物足りなさを感じていたり、社会のために自分のできる活動をしたいたいと考える同世代のあらゆる人々に向けた実用的なガイドとして非常に価値の高い一冊です。著者が提唱するのは「自分の好きなコト」と「誰かの役にたつコト」を結びつけることで月3万円の収益を生む小さな「ナリワイ起業」です。

著者は、等身大の事業を自分の手でゼロからつくるのが、自分を知ったり表現したり、社会とポジティブな関わり合いをもつ実感を得たり仲間が生まれたり、成長を実感できたりと、それぞれが人生をより豊かに生きる術になりうると思います。そしてそれは、便利依存から抜け出し「自分ゴト」の醸成につながるっていく可能性までを示しています。一人一人の当事者意識をいかに高められるかがあらゆる領域で大切な課題である現代におい

て、本書で解説される「ナリワイ起業」は、皆が今から始められる一歩目として提示されています。

本

書の最も素晴らしい点は、解説されるその手法がおそらく誰もが自分にも実行可能だと感じられ、希望が湧いてくるころにあります。

本書の中には、ナリワイ起業の実践的なプロセスとそれに従うワークシートが用意されています。順を追ってこれを埋めていくことで、読者にとってベストな「ナリワイ」のヒントを発見し、ブラッシュアップしながら事業計画におとしこみ、そして実際に活動に踏み出すところまでを、無理せず質の高い状態で案内してくれることでしょう。このように本書は「ナリワイ起業」の実践マニュアルとして非常に実用的であるのが大きな特徴です。

また著者は、迷ったり自信を持ってない読者にも寄り添いながら、できることから始めら

れる方法で丁寧に語りかけてくれます。この等身大のアプローチは起業の指南書でありながら自然体で読めて、背伸びすることなく動き出してみようという気にさせてくれます。

情

報化や多様化、また究極の便益化の一方で、幸せや成功の価値基準は複雑化し自分がどうありたいか・社会がどこに向かうべきかを見出すことが難しくもなる時代にあつて、自分の「好き」をみつけ、誰かの小さな助けになり、社会と関わりながらそれに取組む手段を学び実践することの「ナリワイ起業」は、生きがいを見出すうえでも非常に効果的です。さらに「自分ゴト」意識を高くもって生きる人が増えることはやがて社会にも大きな影響を及ぼすはずです。

本書の中で印象的なフレーズであった「一人の100歩より、100人の一歩」。これを著者は具体的な手法をもって後押ししてくれます。

私たちの取り組み

—— 助成対象者からの寄稿

今号では「特定課題」先端技術と共創する新たな人間社会から標葉隆馬さん、国際助成プログラムから永井陽右さん、国内助成プログラムから成清仁士さんにご寄稿いただきました。



2019年度「特定課題」先端技術と共創する新たな人間社会

「助成題目」分子ロボットロードマップ構想に向けた分野間・国際間共同研究

分子ロボット技術への期待と懸念を解き明かす

● 標葉隆馬（大阪大学社会技術共創研究センター）

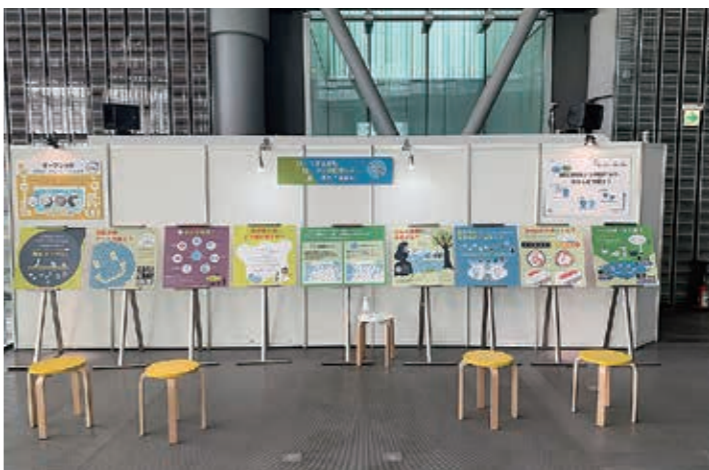
プロジェクトの意義

分子ロボット技術は、ロボットを構成する三つの要素である知覚・運動・計算を、DNAなどの生体素材を用いて自律的に機能する「ロボット」を作り出すことを目指した先端領域です。この分野は現在進行形で研究が進んでおり、幅広い応用が期待されはじめていますが、同時にそのような研究開発を「責任ある研究・イノベーション(RRI)」として行っていくための先駆的な模索が始まりつつあります。

このような中、本研究では、RRIの視点から分子ロボット技術の将来像を共創し、その

道筋を形づくると実践的研究を行い、分子ロボット技術が幅広く社会に持ちうる影響についての未来のビジョンについて共創・提示することを目指しました。

そのため、本研究では、分子ロボットのポテンシャルを知悉している専門家やそうした技術によって影響を受けるかもしれない一般市民など、さまざまなアクターが抱く技術への期待の具現化と懸念の解消に向けて、インタビュアーや科学コミュニケーション実践を重ねることで明らかにすることを目指しました。そのプロセスを通じて、分子ロボットが将来持つ社会的なインパクトを相互対話の中で把握し、総合的に描き出すこと



日本科学未来館にて

を試みていきました。

未来館における科学コミュニケーション実践

本研究で行った研究の大きな要素の一つは、日本科学未来館における科学コミュニケーション実践とその過程を通じた、ボト

ムアップでの倫理的・法的・社会的課題

(Ethical, Legal, and Social Issues: ELSI) 論点の抽出・共創・対話です。ここでは、日本科学未来館のオープンラボの場への応募を行った上で、二名の科学コミュニケーションによる多くの協力の下、2021年10月～2022年6月にかけて合計8日間にわたる科学コミュニケーションの実践活動を行いました(ST-RISTEXプロジェクトとの協働での実施となりました)。実践の中では、「コミュニケーションと対話支援のための説明パネルの作成」という形で対話ツール作成も行いました。この過程は、分子ロボティクス分野で実際に研究開発をしているJAMSTECの小宮健博士らのプロジェクトとも緊密な連携と参加を得ながら行われました。

その結果、研究者と一般の方々との対話のみならず、分子ロボット研究者とELSI研究者、そして各分野の研究者の内部でのコミュニケーションなども含めた多様な対話のデータの取得ができました。これらの実践では、文化人類学ならびにエスノメソドロジーを専門とする若手メンバーが対話のプロセスを参与観察し、そこでの対話の言説分析を積極的に行っています。たとえば、各パネルの間とシミュレータの前にビデオカメラを設置し、研究者と市民の科学コミュニケーションのやりとりを撮影し、相手の知識状態を推定するために相手が属している社会的カテゴリーを割り振るといった実践がどのように行われているかの調査・分析を実施しました。

そのような実践の中では、コミュニケーション

ションそのものに加えて、そこから得られる示唆を研究者自身が振り返る対話もあり、RRIに基づく研究開発とコミュニケーションを考えるうえで貴重で示唆に富むやり取りに関する多くの記録をとることができました。そしてRRIに関わる当該実践自体をエスノグラフィするという新しい取り組み「RRIエスノグラフィ」もスタートすることになりました。

本研究における「つなぐ」の二つの意味

本研究プロジェクトの鍵となる要素には「つなぐ」という試みがあります。一つは、社会と分子ロボティクスをつなぐための対話の試行錯誤です。この試みは研究開発現場の科学者自身が社会的な議題の探索に参加し、それを元に分野の将来を洞察する機会の獲得となります。もう一つは先端科学技術領域の研究者とELSI研究者が研究開発の初期の段階からつながりながら協働する実践であったということです。ELSI研究者も、残念ながら全員が最先端の研究開発の現場に知悉しているわけではありません。その中で、一つずつ相互理解を積み重ねながら、社会的議題の可視化を行っていくプロセスを経験していく契機となりました。

これらのプロセスを通じて、ボトムアップな対話を通じた将来ビジョンの作成に関する実践知とノウハウの蓄積、またELSIやRRIという研究実践自体をリアルタイムかつメタ的に省察する経験の獲得を行うことができたプロジェクトでした。

今後に向けた展開

3年間のプロジェクトでは、多くの対話のデータに加えて、関係者への継続的なインタビュー調査と継続的なミーティングの実施による分子ロボット技術に関するELSI/RRI議題に関する言及の仕方と「語り」の抽出も行われてきました。現在は、これらのデータをまとめ論文として公表するための準備を進めています（一部は速報的な報告としてすでに公開しています）。またここで培った知見と経験をもとにした基礎研究ガイドライン案など、今後の社会的議論の構築に貢献しうるマテリアルの作成なども、研究開発の現場の方々との緊密なコミュニケーションの下で行っています。

もう一つの面白い展開は、いかにRRI実践は可能となるのかそのものを省察的に分析するRRIエスノグラフィの試み自体が始まったことだと思っています。RRIという営みはいかにして構築されていくのか。またそこに集う関係者はどのようにRRIをとらえ、実践していくのか。今後、さらに詳細を明らかにしていきたいと思っています。

本研究プロジェクトの後も、分子ロボット技術に関する科学コミュニケーションが継続的に行われています。小宮健博士らの取り組みを中心としたものであり、その中で本プロジェクト関係者も継続的に参加しながら、今回の蓄積をさらに拡大していく試みを行っています。



コロナ禍で拡大した若者の危険に対する脆弱性

● 永井陽右（特定非営利活動法人アクセプト・インターナショナル）

インドネシアと日本の共同プロジェクト

インドネシアでは、年間約2500名がいわゆるテロ組織への参加を期して海外渡航し、過激主義に染まった若者が同国でのリスクとなっている。日本においても、政治的、宗教的な動機を背景とした単独犯による犯罪が生じている。かねてから、SNSにおけるテロ組織等のプロパガンダの影響や、過激なコンテンツに触れる中での自己過激化が指摘されてきたが、殊にコロナ禍にあつては、ロックダウン等による日常生活の制限、経済活動への打撃の中で、若者のスクリーンタイムの増加、社会からの孤立、将来への不安の増幅など、若者の脆弱性が高まっていた。こうした時代のニーズに応えるため、「Collective Impact for Online Radicalization (CIOR) プロジェクト」を実施した。

た、多様性と事業の有効性の向上を期し、当法人の呼び掛けの下、「元テロリスト」の当事者が設立した非営利組織「Gema Salam」、ジャカルタの私立大学「Jayabaya University」、インドネシアの動画作成事業者「Bagus氏」、日本のプロ脚本家の萩谷氏など、両国から多くのアクターの参加を確保した。

2本の動画による若者へのメッセージ

専門家ヒアリング、国連決議や実証研究等の研究から、総じてカウンターナラティブ（CN）の効果には期待ができるが、その中身により効果に差が出るという仮説が導かれた。そこで、事業の中心的な活動として、テロ組織が流すプロパガンダやリクルートに対抗する物語となる動画の作成と発信を行った。

その後、CN作成のため、研究者や実務家を交え、オウム真理教や大量殺人事件などの日本の事例紹介を交えた研究発表を行った。そこでの議論を通じ、①暴力的過激主義に走る若者は共通して、彼ら自身や所属する集団が、社会から迫害されているとい

う意識があること、②CNの効果はメッセージの運び手にも影響され、動画を視聴した若者の変化を促すために、彼らの周りにいる人を動かすことも重要であること、という2点の洞察を得た。

これらを元に、脚本家である萩谷氏と動画作成者のBagus氏と協働し、2本の動画を作成した。CIORは、SNSに没頭し、その過程でテロ組織に加担する危険性、家族等の大切なものを思い出すことによるレジリエ



■ インドネシアと日本の若者を対象にしたランダム化比較試験



NSを伝える内容であった。CIOR2は、自身を見つめ直すことで世界の見え方が変わることを示唆する内容であった。本動画をYouTubeに投稿し、CIOR1は530859回再生、CIOR2は134076回再生され、両国の過激化リスクが高い若者のべ約59万人へのリーチを達成した。

動画の効果については、両国の若者を対象にしたランダム化比較試験を実施した。自分の在り方について（自己表現、自己分析、自己修正）どのくらい大切に思うか尋ねる尺度を作成し、動画を視聴しない群（control）と、CIOR1、CIOR2を視聴した2群にそれぞれ実施してスコアを比較した。結果からは、いずれの動画も、自己表現（自分自身を表現して他人に伝えること）を大切に思う変化と、自己修正（善悪で自分を判断し、悪い自分を直すこと）を重視しなくなる変化を生むことが確認された。また、CIOR2のみ、自己客観視（自分の気持ちを切り離して客観的・分析的に見ること）を重視しなくなり、ありのままの自分の気持ちを大切にすることの変化を生むことが認められた。

成果と今後への展開

本事業の直接的な成果は、過激化防止につながるような態度変化をもたらすことが実証的に確認されたメッセージについて、約59万名の視聴者に届けた点である。事業の性質上、視聴者にもたらしたアウトカムの総量については、前述のとおり、一定の効果を示唆するエビデンスが得られている。また、波及的な

効果として、参加者のキャパシティ及びパートナーシップの強化がある。オンライン過激化防止という社会課題の下、多様な領域のアクターを巻き込み、課題解決に向けた取り組みを行った。各人の振り返りを聞くと、本事業を通じ、各々の知見が引き出され、相互に学び合いが促進された点が何われる。

さらに、本事業に続き、インドネシアの矯正職員への研修や、CIORの動画を活用した啓発活動の企画が生まれており、同国におけるテロを未然に防ぐための、更なるアクションが取られ始めている。

一方で、コロナ禍が収束した後も、若者の過激化は依然として問題視されており、彼らの社会復帰は困難な状況にある。特にインドネシアでは、テロ組織に加担した若者が、刑務所での服役後、更に政府や社会に不満を募らせ、再び組織に復帰するケースも報告されている。

またテロの脅威は、同国に加え周辺国にも影響をもたらすことが考えられる。そのため、当法人は本事業を通じて形成された同国での新たな取り組みを強化すると共に、最も脆弱な状況にある、すでにテロ組織に加担した若者へのアプローチを行う。加えて、当法人が活動する、紛争地であるソマリアやイエメンといった、更に脆弱性の高い地域にも、本事業で得た知見を波及させ、テロ・紛争の解決に向けた活動を今後も広げていく。



●成清仁士（ノートルダム清心女子大学人間生活学科准教授／NPO法人倉敷町家トラスト理事）

まちで次世代を育てる ―くらしきになるエリアプラットフォーム

以上書いてきました。

しかし、そのような地域コミュニティが抱える問題意識は、地域外に住み訪れることも少ない若者には共有されづらい状況にあると考えました。そこで本プロジェクトでは、空き家や空き店舗の活用を通して若者と地域の接点をつくり、若者目線でまちを再発見してマップとして見える化することや、若者を交えて地域の将来ビジョンを描くエリアプラットフォームの構築を目指しました。

体制と方法

本プロジェクトでは、NPO法人倉敷町家トラストとノートルダム清心女子大学成清ゼミ所属の学生が中心的な役割を担いました。そこに、地域おこし協力隊員や倉敷市まちづくり推進課職員が加わり、空き家や空き店舗の所有者とコミュニケーションを取りながら活動の積み重ねを行ってきました。空き家や空き店舗活用による新たな拠点づくりに取り組むとともに、若者と地域の接点をつくるた



倉敷美観地区に隣接する鶴形山から倉敷駅側を望む。瓦屋根の奥に高層マンションやホテルが乱立する風景に、都市ビジョンの不在を考えさせられる場所。

地域の問題とプロジェクトの目標

歴史的町並みで知られる倉敷ですが、観光地の賑わいの一方で、実は地元の若者はあまり関心を示さない傾向があります。小学生の時に社会見学で訪れる機会があった人からも、成長とともに疎遠になったという声聞かれました。

強い思いを持って町並みを継承してきた地域住民は高齢化し、保存地区と周辺の商店街では居住人口が減少しています。中心市街地全体ではマンション開発によって居住人口が横ばいですが、新旧住民の接点は多くなさそうです。そして、保存地区周辺エリアで空き家となった町家が解体されてマンションや駐車場になり、景観が変わってきている現状があります。「まちにあたりを灯す」を掲げて空き家の利活用や町家の残存調査に取り組んできたNPO法人倉敷町家トラスト（代表：中村泰典、2006年設立）では、都市ビジョンがない中心市街地の将来を10年

いました。また、商店街近くの空き家活用にも取り組み、この空き家活用を目標に据えた若者主体の視察研修プログラムを実施しました。これは成清ゼミ所属の学生時代に本プロジェクトに参加した若手人材発案によるもので、若者と地域をつなぐ新たなコミュニティに育っていくことが期待されます。

ミーティングや情報交換のイベントについては対面とオンラインを併用し、地域外に居住する若者の参加のハードルを下げました。また、NPO法人全国町並み保存連盟やオランダ政府歴史遺産庁、エラスムス大学ロッテルダム住宅都市開発研究所、在日本オランダ大使館（一社）UDCイニシアチブなど国内外の専門家を交えた議論も行いました。これらの記録動画は大学授業などで教材として活用し、地域におけるまちづくり活動の状況を若者に広く伝えるのに役立てました。マップ制作では、特に暮らしの視点から地域を再発見することを試みました。タイトルの「くらしきづくりまっぷ」には、「くらしき、



きづく「くらし、きづく」くらしき、づくり」の意味が込められています。表面には立ち寄りスポットや観光地だけではない地域の見方をまち歩きルートとして紹介しています。裏面には昭和30年頃の地図と写真が掲載されており、世代間交流のきっかけになることを狙っています。マップは主に探究活動の教材として、高校生や大学生に配布しています。

地域課題を共有する次世代の発掘と育成、そのための機会と場をつくるプラットフォーム

プロジェクトを契機として起こった変化は、令和4年度国交省官民連携まちなか再生推進事業補助金（エリアプラットフォーム構築と都市ビジョン策定）の採択を受けて、2023年6月「くらしきになるエリアプラットフォームフォーム」（代表：中村泰典）が設立されたことです。「くらしきになる」には、「暮らし、気になる」「倉敷になる」の意味が込められています。ここには、地域住民や金融機関、商店街、宿泊施設、学生や会社員、教員といっ

めの交流イベントを試行し、機会に適した場の活用を通して既存施設の活用可能性も確認していきました。空き家や空き店舗の掃除や片付け、床張りや壁塗りワークショップなどを行ってきましたが、そこでは若者と地域住民の両方が参加できるように声かけや調整を行い、ワークショップの際には大工や左官などの専門家の指導を通して伝統的な技術に触れる機会もつくりました。振り返ってみると、それらは、まち・空き家・空き店舗での活動を通して世代を超えた対話と交流の機会をさまざまにつくってきたのだと思っています。

空き家については暫定的にNPO法人倉敷町家トラストの事務所兼交流拠点として活用し、さまざまな地域活動のミーティングや地域視察受け入れの拠点となっています。商店街空き店舗については実験的なイベント活用の準備段階も含めたプロセスの中で学生が物件所有者や商店街の店主との関係づくりを行

たさまざまな立場の地域関係者らが構成員として加わっています。同年8月には高校生や大学生を対象としたユースセッションを初めて実施し、30名を超える参加者が集まりました。現在、令和5年度中に2027年未来ビジョンを策定することを目標に「くらしきになるミーティング」を重ねています。私自身、先輩世代が守り育ててきたまちに学生時代から刺激を受け、まちづくりに関わることができるようになりました。まちが次世代を育て、さらに次世代へとバトンを受け継いでいくのだと思っています。本プロジェクトを通して地域関係者と若者を交えた意見交換の機会を持つ中で、若者は彼女らならりの視点と問題意識を持って対等に議論ができることがわかってきました。子ども扱いせずに、まちとの接点をつくって応援するための機会と場が必要です。本プロジェクトの成果を「くらしきになるエリアプラットフォーム」につなげて、まちで次世代を育てる環境づくりに引き続き取り組んでいきたいと思っています。

①空き家の床張りワークショップの様子。趣旨に賛同していただいた大工の指導のもと、傷んだ畳敷きから板張りの床へ。なお、メインで使う部屋は畳敷きそのまま残した。②商店街近くにある空き家活用への提案を目標にした視察研修プログラムの一環で、柏の葉アーバンデザインセンターを訪れた。他、栃木県栃木市や鳥取県鹿野町を訪れた。③HUL（歴史的都市景観）日蘭意見交換会の様子。エラスムス大学Remco Vermeulen氏とオランダ大使館Jinna Smit氏が来倉。オランダ政府歴史遺産庁Jean-Paul Corten博士もオランダからオンライン参加。④「くらしきづくりまっぷ」表面。若者と地域の接点とするため、タイトルや掲載情報、色味などに学生メンバーがこだわりを持って制作した。

私

は老年学(gerontology)という学問領域において、高齢者が幸福感を維持しながら最期まで過ごすためにはどうすればよいかということ日々考え、研究を行っています。これは、私自身の今後の人生を考えることでもあり、いずれ自分が高齢になってできないことが増えたときのことを想像し、こんな地域や社会であってほしい、こんな支援があったらいいかも、ということを研究課題にしています。高齢者に関する研究は、すなわち自分自身のための研究でもあります。現在、日本の人口の約3割は65歳以上の高齢者です。私が研究対象としている高齢者はとても身近にいる方々です。このため、近所のスーパーで買い物や休憩をしている高齢者を観察し、そこから研究のヒントを得ることもあります。研究対象者(高齢者)がこれほど身近に大勢いるにもかかわらず、老年学という学問領域は日本ではまだ「珍しい」学問と思われず。その背景について考えてみます。

老年学は、高齢者の生活に関わるあらゆることをテーマとして取り扱います。たとえば、私は高齢者の心理や、人口の高齢化によつて生じる社会課題などをおもな研究テーマとしています。日本で社会問題となっている高齢者の詐欺被害、高齢ドライバーの交通事故、認知症高齢者の行方不明、孤立死なども老年学の研究テーマです。このため、老年学は学際的(interdisciplinary)あるいは多専門的(multidisciplinary)な学問といわれており、それゆえその専門性が理解されがたく、老年学の普及をさまざまに妨げる一因と

問としての老年学の魅力を高めることは、老年学教育が比較的発展してきたアメリカやヨーロッパにおいても課題となっています。

私自身は、アメリカの大学に通っていた頃に老年学に出会い、それ以来、高齢者に関する研究をしてきました。老年学領域の研究には老化予防(アンチエイジング)も含まれますが、私は老化を予防するよりも老いた状態を受け入れることに興味を持ってきました。もちろん、健康管理をし、できるだけ長く良好な心身状態を保つことは大切ですが、現代の医療や科学技術においても老化を完全に防ぐことはできません。そこで、「彼を知り己を知れば百戦殆ふからず」という孫子のことばにあるように、老いを避けるのではなく、むしろそれを理解して受け入れることにより、あるがままの自分をもっと好きになれるのではないかと考えます。

老年学の研究成果から歳をとることの「良さ」を一つ挙げますと、中年以降は加齢とともに幸福感が高まるということです。「happiness curve」と呼ばれる現象。高齢期の幸福感の維持・向上の秘訣は、自身の老いに適応することといわれます。すなわち、老いた自分を否定するのではなく、肯定的に捉えて人生を楽しむことです。たとえば、白髪が増えてきたら白髪染めで隠すのではなく、違う色に変えてみて変化を楽しむのもよいと思います。

私は現在、トヨタ財団から助成を受け、高齢者の「周りに迷惑をかけたくない」思いについて研究を行っています。日本で生

私のまなび 38

老いを受け入れて 幸福感を高める

文◎池内朋子

東京都健康長寿医療センター研究所

なっているとも考えられています。そんななか、アメリカでは1967年にジェロントロジー(gerontology: 老年学)の修士号、1989年には博士号が取得できるようになりました。現在、ジェロントロジー(もしくは関係する学問分野)の修士号を取得できる大学は全米に140校以上あります。

しかし、日本においては、老年学の修士号および博士号を取得できる大学は1校のみ、また学士号を取得できる大学は存在しません。日本は世界的にみても人口の高齢化がもつとも進んでいる国の一つですが、高齢者に関する課題を専門的に学ぶ学問領域の普及がもつとも遅れている国の一つでもあります。その理由として、老年学が若い人々にとって魅力的ではないことや、老年学の専門職として活躍する場が少ないことが考えられます。

毎

年歳をとることを楽しみにしている人は少ないと思います。また、中年(40歳頃)を過ぎてくると、体力や記憶力が低下してきたと感じている人もいるかもしれません。老いはさまざまな機能が衰えてくることも関係しますが、この老化現象に対抗するために(すなわち、若さを保つために)さまざまな取り組みをされている人も多いかと思えます。社会においても、若いことは老いていることよりも良いと考えられる傾向があり、アンチエイジングや加齢対策などは多くの人々に受け入れられています。このように老化には否定的なイメージがあり、若さを求める社会において、老いた人々に関する学

活していると、「迷惑」という場面やことばを見たり聞いたりせずに一日を過ごすことがないほど、「迷惑」は非常に身近な存在として感じます。また、高齢者と接していても、「迷惑」ということばが頻りに登場します。一昨年98歳で亡くなった私の祖母も、外出の際にシルバーカー(歩行補助器具)を使うようになってからは、周りに迷惑をかけることを心配し、一人でバスなどの公共交通機関を利用することを避けるようになりました。

私は高齢者のこのような心理に興味を持ち、周りに迷惑をかけることを気にしながら生活することは、高齢者の幸福感に良い影響をもたらさないのであるという仮説を立てました。しかし、研究を進めていくうちに、迷惑をかけたくない思いは周りの人(とくに大切な家族やお世話になっている人々)への配慮であり、このような思いは周りの人との良好な関係を保ちたいという願望から生じていることが分かってきました。

大切な人々との良好な関係は、幸福感の維持や向上に役立つと考えられます。また、歳をとるにつれてできないことが増えてきても、大切な人々に迷惑をかけないように生きることは、高齢者の自尊心の維持にも寄与しているのかもしれない。

●池内朋子(いけうち・ともこ)

2021年度研究助成プログラム助成対象者。助成題目「社会的孤立高齢者が支援を拒む要因の解明——迷惑をかけてもいい社会をめざして」



活動地へおじゃまします!

カンボジア・シエムリアップを訪ねて

アジアの学生たちが現場で学び考える

◎笹川みちる(プログラムオフィサー)

運河に面して家が並ぶ水上集落

【訪問地】
カンボジア・シエムリアップ

【助成題目】
2022年度国際助成プログラム「アジアの大学生をChangemakerにするための国際交流と教育プラットフォームの構築」



ユース・サミット参加者(荻葉崇世氏提供)

2023年9月上旬、国際助成プログラムの対象プロジェクトの一環としてカンボジア・シエムリアップで開催されたユース・サミットにおじゃましました。助成プロジェクトは、アジア5か国(カンボジア、インドネシア、ラオス、韓国、日本)を対象に、各国の大学生が社会的に不利な現場を訪問し、教育支援を体験することで自国にある格差を認識し、共に問題解決をしていくことを目的としています。助成開始から約1年間、それぞれの国での活動とオンラインでの交流を進め、今回対面では初めての合同ワークショップとなりました。

プロジェクト代表者の兵庫県立大学・乾美紀氏は直前の体調不良でオンライン参加となりましたが、ワークショップは、カンボジアチームをリードする上智大学の荻葉崇世氏、現地パンニヤストラ大学の中川香須美氏を中心に運営され、5か国から総勢22名が参加しました。

アジア5か国の大学生が集うユース・サミット

アジアの国々では、貧困や家庭環境、国を越えた人の移動による影響など社会的背景は異なるものの、共通して「学校に行けない子どもたち(OOSC=Out of School Children and Youth)」が社会課題

となつていきます。しかし、各国の大学生にとっては、その状況は自分たちの生活からはかけ離れた世界とも感じられ、現場に触れたい、問題解決につながる行動を起こしたりする機会は少ないのが実情です。

多くの子どもたちが暮らす水上集落

2日目の午前中は、フィールド視察が行われ、カンボジア、ラオス、日本のメンバーでシエムリアップ近郊トンレサップ湖付近の水上集落カンボンブルックを訪問しました。集落の人口は約5700人、うち約3800人が18歳以下と、子どもの数が非常に多くなっています。カンボジアの水上集落の成り立ちとして、ベトナムからの移住者が不法に滞在し形成されたものが多いようですが、今回の訪問先の住民はほぼクメール人で、観光地が進んでいるということでした。

カンボンブルックへは、幹線道路を外れて赤土の道をしばらく走った後、運河を船で移動して到着しました。集落では、区長とコミュニティの実務を取り仕切るリーダーに面会しました。訪問した9月半ばは、まだ運河の水位が低く陸上の移動もできたため、高床式の店舗や

住宅が並ぶ通りを歩きながら、ごみ処理、給排水、観光などについてお話を伺いました。

集落内には、小学校、中学校、高校が設置されており、今回は小学校を訪問して校長先生にインタビューを行いました。以前は、教師は集落の外から通ってきており、悪天候だと学校が開かないこともあったそうですが、現在は小学校について



カンボジアの大学生による活動報告の様子

「Changemaker」の育成をめざしています。今回のユース・サミットには大学生の代表とその活動をサポートする研究者、NGOスタッフが参加しました。1日目は各国の活動報告が行われ、カンボジアからは寺院に子どもたちのための図書館を設置した取り組みの紹介がありました。この活動では、資金集めも学生自身によって行われ、QRコードを使ったオンラインでの募金等に挑戦、蔵書約900冊の図書館を設置し、子どもたちを対象にリーディングプログラムを実施した様子が報告されました。ラオスでは山間地域の村で親を対象に高等教育の重要性を伝えるビデオ製作を行った様子、日本からは外国にルーツを持つ子どもたちの学習支援活動に参加し、大学訪問のイベントを企画して将来の選択肢をより広く捉えてもらう取り組みなどが報告されました。

これらの大学生の活動がそのまま各国の社会課題解決に直結するわけではありませんが、活動のプロセスで彼ら自身が大きく変化した様子や、関わった地域の変化につながる手応えを得ている様子を伺うことができました。ディスカッションでは、言葉の壁があるながらも「教育とは?」「Changemakerになるとは?」「どうにか?」「変化がも



水上集落の小学校でのインタビュー

は集落出身の人が学業を終えた後、戻ってきて教師になるケースが多くなっているとのことでした。
やはり家業の手伝いなどで学校に来なくなってしまいう子どもたちがいるけれども、そういった家庭には教師が直接訪問して教育の意義について話をすることもあるそうです。

今回のコース・サミットでは、学生のセッションと並行して、研究者と実務者の間では、取り組みのプロセスを共有し、互いの事例に学び合いながら活動を持続していくための実践ガイドの作成と、ウェブ上の情報共有プラットフォーム構築についての議論が行われました。学生を中心とした活動は、参加者に与えるインパクトが大きい一方、短期間に人材が入れ替わっていくという困難さを抱えています。コーディネーター側が連携することで活動の一貫性を高めていくこと、また学生間だけでなく地域ともつながりを作り、多様なアクターと共に課題解決に取り組む仕掛けを作っていくことが重要だと感じました。

アンコール・ワットの玄関ロビー

訪問地シエムリアップは、カンボジア北西部に位置するシエムリアップ



アンコールトム(上2つ)とアンコールワット貯水槽跡

プ州の州都で、アンコール遺跡群の観光拠点として知られています。私も半日休暇を使って、主要な遺跡とされるアンコール・ワット、アンコール・トム、タ・プロームを見学するスモール・ツアーに参加しました。
スモールと言ってもたつぷり5時間ほど、トゥクトゥクで遺跡の間を移動しながら、ガイドさんの説明を聞きました。個人的に興味があったのはアンコール・ワットの水利用です。現地は雨季に入ったばかりでまだ雨は少なめとのことでしたが、アンコールワットの周囲はシエムリアップ川から直接水路が繋がっているのです。いつも水は豊かなのだそうです。内部には、昔は雨水を貯めて生活用水に使っていたという4つの貯水槽跡がありました。

遺跡群の修復・保全には日本も関わっており、アンコール・ワットの西参道修復工事には、過去にトヨタ財団の助成を受けられたこともある上智大学の石澤良昭教授が力を尽くして来られました。2023年9月の訪問時にはまだ工事中でしたが、11月に無事完成したとのこと。コロナ禍も落ち着き、ますます多くの訪問者が現地を訪れることと思います。

THE TOYOTA FOUNDATION トヨタ財団 ジャーナル January 2024



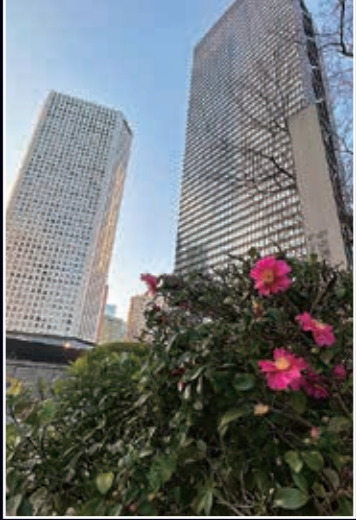
研究助成プログラム×先端技術と共創する新たな人間社会
合同ワークショップレポート

2 023年10月21日(土)研究助成プログラム「つながりがデザインする未来の社会システム」と特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」の合同ワークショップを開催しました。

両助成プログラムが重視しているプロジェクト成果の社会的還元の場合として、またプロジェクトから得られた知見を広く共有・議論する場として、公開ワークショップを開催しました。新宿三井ビル会議室とZoomウェ

ビナーによるハイブリッド形式で、一般参加者含め会場約60名、オンライン約30名の方々にご参加いただきました。
テーマを「つながり」から考える未来社会」とし、2部構成で、それぞれ助成プロジェクトからの発表とパネルディスカッションを行いました。
第1部は「デジタル技術がたぐ新しいコミュニケーション」と題し、
●岡勇樹氏、高木萌子氏「デジタルアートやセンサーなどの活用による障害児・健常児が主体的に共生できる社会づくり」(先端技術)
●松井崇氏「eスポーツ科学の推進——スポーツ科学とICTの融合で生み出す次世代スポーツの社会実装に向けて」(先端技術)
●小野悠氏「ニューノーマル時代の地域自治デザイン——自治会DX社会実験を通じて」(研究)
の3組より話題提供をいただきました。その後、ファシリテーター隠岐さや香氏(東京大学大学院教育学研究科教授)、パネリスト木村康則氏(科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー)、佐倉統氏(東京大学大学院情報学環教授)と共にパネルディスカッションを行いました。
第2部は「学術と社会のエンゲージメント」と題し、
●鈴木研悟氏「ゲーミングを活用する持続可能な将来ビジョン共創の提案——ミニ・スマートアース構想を題材として」(研究)
●富永京子氏「空き家・空き店舗の活用による都市コミュニティ形成——若年自営業者の

創造的労働と協同の場として」(研究)
●北崎允子氏「市民共創でデザインする未来のパーソナルデータ利活用のあり方」(先端技術)
の3名より話題提供をいただきました。その後、ファシリテーター中西寛氏(研究助成プログラム選考委員長/京都大学大学院法学研究科教授)、パネリスト木村康則氏、佐倉統氏と共にパネルディスカッションを行いました。
取り組まれている課題はさまざまに見えますが、設定したテーマの下で複数の共通項が浮かび上がり、実践と研究の両者を行き来している方々の生き活きとした生論が飛び交うひと時となりました。会場からも積極的なコメントが投げかけられ、ディスカッションの時間が足りない程でした。
参加者からは、「他分野の研究の話が聞けて刺激を受けた」、「自分の研究に結びつく学びや発見が多々あった」、「ワークショップだけでなく、懇親会等での助成対象者と知り合うことができ大変有意義だった。学術的な連携が生まれそうなのがつながりもできた」等の嬉しい感想をいただきました。今後も、研究者や実践者、さまざまな分野の方が参加できる議論の場・交流の場を設けていけたらと考えています。
なお、本ワークショップの動画は財団YouTubeサイトで公開しています。助成対象者の皆様に限らず、今後の「研究助成プログラム」や特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」への応募を検討している方々の参考資料となれば幸いです。(加賀)



今年50周年となるトヨタ財団ですが、トヨタ財団の入る新宿三井ビルも同じく50周年になります【K.H.】

【編集後記】

LAST WORD

+αの力が発揮されるのではないかと思います。私もそのような頼れるアンカーを目指して、1+1が3にも4にもなるような強いチーム作りに貢献できたらと思います。でもやっぱり、時には「自分でゴラツソ（スーパーゴール）決めたい」なんて思ってしまうのはサッカー経験者の性でしょうか……。【N.K.】

● 昨年2月に事務局長となり、早1年が経ちました。あつという間の1年であり、まだまだ勉強不足を痛感する日々ですが、事務局長がどういうポジションか、自分なりに思い始めたことがありません。決して目立つ役回りではないが、ここが機能しないと組織がうまく回らない扇の要のようなポジション、月並みですが、それが1年やってみて感じたことです。

サッカーで言えば、「アンカー」といったところでしょうか。「アンカー」とはディフェンスラインのひとつ前でピッチ全体を見渡して攻守の舵取りをする役目（チームによって異なるケースもあります）です。中盤でピンチの芽を摘み取る監視役である一方で、攻撃の起点ともなるキープポジションです。ここに優れた選手がいるチームは個々の選手の力が十二分に発揮されてチームが高次元で機能すると言われています。最近の欧州サッカーで強豪と言われているチーム、たとえばイングランドプレミアリーグのマンチェスターシティやアーセナル、ドイツのバイエルンミュンヘンなどのチームには必ずこの優れたアンカーが存在しています。会社の組織も同様で、組織全体を見渡してメンバーを適切に動かせるアンカーがいる組織は、メンバーの力が十分に引き出されて、チームとして

● ● 巻頭特集の視察で大田市場を訪れた際は、気合を入れて前泊しました。私の自宅は一応東京都内ですが、競りの時間までに到着が見込めないほど朝が早かったためです。その点アクセス面では豊洲の方が便利ですが、観光客向けに整備されていない大田は間近で競りの様子を見られるところがとてもよいと思います。ただ、忙しい市場できよろきよろ、うろろろしているとタレにひかれそうになりますから、気をつけましょう。そうなるのはひいた方に申し訳ないと思い、私もできるだけ気を張って動こうと努めました……。いろいろなものに目を奪われてしまい、迷惑な見物人だったかもしれません。通常の見学にガイドはありませんので、今回特別に東京青果さんの解説

を聞きながら回ることで、とても貴重な機会になりました。泉事務、秋山さん、改めまして本当にありがとうございます。

● ● 今回の特集の大田市場見学には私も同行させていただきました。当日現地でご案内くださった秋山さん、泉事務、そして一緒に一緒にくださった佐野さん、下谷さん、栗林さん、ありがとうございました。【C.H.】

この度の令和6年能登半島地震により被災された皆様ならびにそのご家族の皆様にご心よりお見舞い申し上げます。

皆様の安全と被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS

JOINT

本誌送付先の変更等がありましたら、右のQRコードを読み取ってお知らせください。



JOINT [ジョイント] No.44

発行日 2024年1月25日
 発行人 山本晃宏
 編集 トヨタ財団 広報グループ

発行所 公益財団法人 トヨタ財団
 〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1
 新宿三井ビル37階
 [TEL] 03-3344-1701
 [FAX] 03-3342-6911
 [URL] <https://www.toyotafound.or.jp/>

編集協力 石井 泉
 デザイン エディション・ヌース
 印刷 文唱堂印刷

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。

On The Journey

—旅の途上で—

● 写真撮影：新出洋子

東京都中央卸売市場「大田市場」で見学した競りの様子（P.4参照）。





公益財団法人

トヨタ財団

THE TOYOTA FOUNDATION



公益財団法人トヨタ財団ウェブサイト

<https://www.toyotafound.or.jp/>

